

「平成 16 年度 病院経営調査 報告」の概要

全日本病院協会 医療保険・診療報酬委員会

- 全日本病院協会は、平成 5 年より病院経営調査を行っている。
客体病院は 500 で、回答病院 251 (50.2%) であった。
- 病床数は、一般病床 26,690 床、療養病床 11,861 床 (うち介護保険 3,847 床)、
精神病床 5,419 床 (うち介護保険 132 床) などであった。
- 全体の医業収支率は 102.8 (平成 15 年 106.1)、総収支率は 102.5 (平成 15 年
105.9) と悪化していた。
特に東京では、医業収支率 (98.7)、総収支率 (99.4) と経営状態が悪い。
- 医業収支の赤字病院は全体で 24% (平成 15 年 19%) と増大していた。
東京では、同赤字病院は 40% (平成 15 年 41%) であった。
- 一般病床は、医業収支率 99.3%、総収支率 99.1%と、他の病床種と比較して
経営状態が悪い。
- 平成 15 年と平成 16 年の 2 カ年回答してくれた 205 病院の比較では、
一般病床から療養病床への転換
外来患者数の激減 (約 10%減)
医業収支率の悪化 (3%減で 102.1%)
などを認めた。
- 医業収支率 (平成 5 年～16 年) は平成 5 年 (101.4%) に次いで悪い結果と
なった。
- 病院経営状態の悪化の原因としては、
平成 16 年診療報酬改定 (1%減) の影響
高齢者医療費定率負担 (1 割)、健康保険本人自己負担増 (3 割) 等による
受診抑制
医療安全や質の向上のためには、病院の効率的運営に限界がある
などが考えられる。
- 今回の結果からは、全国の一般病床や東京の病院の存続が困難になることが
示唆された。

以上

平成 16 年度
病院経営調査報告

(平成 16 年 5 月状況調査)

平成 16 年 11 月
社団法人 全日本病院協会
医療保険・診療報酬委員会

平成16年度 病院経営調査 報告

1 調査目的

病院の経営収支の状況を把握することを目的とした。

2 調査客体

全日本病院協会役員、代議員及び各県より無作為抽出した会員病院を客体とし、
客体数を500病院とした。

3 調査内容

病院の一般状況及び収支状況について調査した。

4 調査期間

平成16年5月1日から5月31日までの期間の状況について、7月30日
までに報告を求めた。

5 調査方法

調査票を客体病院に送付し、自計記入後記名で返送された。

6 調査票の回収

回答病院数は251であり、回答率は50.2%であった。

調 査 結 果

1. 客体病院について

251病院の内訳は次のとおりである。

表1 病院数、経営主体別

	病院数
総数	251
個人	13
医療法人	216
その他	22

表2 病院数、地域別

	病院数
総数	251
東京	25
指定都市	41
その他	185

表3 病院数、病床数別

病床数	病院数
総数	251
～49	21
50～99	68
100～199	100
200～499	53
500～	9

表4 病院数、院外処方箋の有無別

	病院数
総数	251
出している	172
出していない	79

表5 病院数、給食委託の有無別

	病院数
総数	251
全て委託	129
一部委託	18
委託していない	104

回答率は昨年の275病院（55.0%）より少く251病院（50.2%）である。

処方箋を出している病院は前年66.9%（184/275）にくらべ68.5%と若干増加している。

給食を委託（一部委託を含む）している病院は前年56.0%（154/275）から58.6%と僅かに増加している。

表6 病院数、病床数、病院種別

	病院数	病床数
総数	251	44,224
一般病床のみ	95	15,247
療養病床のみ	32	4,218
うち医療保険のみ	9	1,033
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	23	3,185
精神病床のみ	11	2,614
うち医療保険のみ	8	1,992
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	3	622
一般・療養病床併設	103	15,700
うち医療保険のみ	52	7,935
介護保険のみ	7	670
医療保険と介護保険併設	44	7,095
一般・精神病床併設	4	3,321
うち医療保険のみ	4	3,321
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—
その他	6	3,124

注：結核病床を持つ病院は4で、結核病床数は122であった。また感染症病床を持つ病院はなかった。なお、表6には結核病床は一般病床に含めてある。

療養病床のみの病院は医療保険と介護保険併設の病院が多く、一般・療養病床併設の病院は医療保険のみのほうが多かった。また介護保険のみのみは極めて少数であった。

表7 病床数、病床種別

	総 数	医療保険	介護保険
総数	44,224	40,245	3,979
一般病床	26,690	26,690	—
療養病床	11,861	8,014	3,847
精神病床	5,551	5,419	132
結核・感染症病床	122	122	—

全病床のうち医療保険は91.0%、介護保険は9.0%で昨年の89.7%、10.3%とあまり変化は無い。

病床種別病床数では療養病床の32.4%、精神病床の2.4%が介護保険指定を受けていて昨年とほとんど変わらない。

2. 病院の収支

表8 収支率、地域別

	医業収支率 (%)		総収支率 (%)	
	平成15年	平成16年	平成15年	平成16年
総数	106.1	102.8	105.9	102.5
東京	103.3	98.7	102.7	99.4
指定都市	103.6	102.8	104.2	102.9
その他	107.0	103.3	106.8	102.9

表8では医業収支でも総収支でも平成15年にくらべると、平成16年では収支率は悪くなっている。

特に東京の収支率悪化が際立つ。

表9 病院数の%、医業収支率別

医業収支率	総数		東京		指定都市		その他	
	平成15年	平成16年	平成15年	平成16年	平成15年	平成16年	平成15年	平成16年
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
100%未満	19	24	41	40	26	22	16	22
100%以上	81	76	59	60	74	78	84	78

医業収支では赤字病院は24%で、昨年(19%)より悪くなっている。

地域別では東京では40%の病院が赤字であり、昨年(41%)とほとんど変化がない。

表10 病院の%、総収支率別

総収支率	総数		東京		指定都市		その他	
	平成 15年	平成 16年	平成 15年	平成 16年	平成 15年	平成 16年	平成 15年	平成 16年
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
100%未満	21	22	41	40	29	17	18	20
100%以上	79	78	59	60	71	83	82	80

表10は医業収支以外の収支を加えた総収支についてみたもので、22%の病院が赤字であり昨年とほぼ変わらない。地域別では医業収支と同様の傾向である。

表11 病院数、医業収支率別、総収支率別

収支率 (%)	医業収支		総収支	
	病院数	百分率	病院数	百分率
総数	251	100	251	100
～84	10	4	11	4
85～89	7	3	5	2
90～94	8	3	10	4
95～99	35	14	28	11
100～104	57	23	66	26
105～109	51	20	47	19
110～114	30	12	37	15
115～	53	21	47	19

表12 (推計) キャッシュフロー率、病院数別

キャッシュフロー (%)	病院数	百分率
総数	245	100.0
～-16	16	6.5
-15～-11	8	3.3
-10～ -6	10	4.1
-5～ -1	32	13.1
0～ 4	55	22.4
5～ 9	56	22.9
10～ 14	27	11.0
15～	41	16.7

表13 (推計) キャッシュフロー率、地域別

キャッシュフロー (%)	総数	東京	指定都市	その他
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
0%未満	26.9	34.8	27.5	25.8
0%以上	73.1	65.2	72.5	74.2

今回、(推計) キャッシュフロー率を下記の方法で計算した。

(推計) キャッシュフロー額＝総収支差額－(総収支差額×0.4) (注1)

＋減価償却額 (注2) ＋借入金収入額 (注3) －借入金返済額 (注4)

(注1) 所得税推計額であり、総収支差額が赤字の場合は0とした。

(注2～4) 平成15年度実績の1/12とした。

(推計) キャッシュフロー率＝キャッシュフロー額/総収入額

(推計) キャッシュフロー率は-1%以下が総数で約27%であった。これは、総収支率赤字病院22%よりさらに悪く、経営状態の悪化を示している。

表 1 4 収支率、病院種別

	医業収支率	総収支率
総数	102.8	102.5
一般病床のみ	99.3	99.1
療養病床のみ	110.9	111.2
うち医療保険のみ	109.5	109.6
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	111.6	111.9
精神病床のみ	106.8	106.3
うち医療保険のみ	106.5	106.2
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	107.7	106.5
一般・療養病床併設	106.8	106.3
うち医療保険のみ	104.7	104.4
介護保険のみ	108.2	107.9
医療保険と介護保険併設	109.8	109.1
一般・精神病床併設	100.8	101.0
うち医療保険のみ	100.8	101.0
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—
その他	104.4	104.5

療養病床は一般病床より経営状況は良いようである。また精神病床も一般病床より良いようである。

一般病床は、医業収支率、総収支率ともに100%以下となった。

第15 収支率、病床規模別

	医業収支率	総収支率
総数	102.8	102.5
～49床	105.1	105.0
50～99床	107.1	107.2
100～199床	102.1	102.0
200～499床	102.2	101.7
500床～	101.9	101.9
(再掲)		
～199床	103.5	103.5
200床～	102.1	101.7

表16 1病院当たり金額の%、病院種別、収支科目別

	総数	一般のみ	療養のみ	精神のみ
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	68.3	64.1	84.0	87.2
外来	26.7	31.0	10.9	10.6
室料差額	1.9	2.1	1.5	0.1
その他	3.2	2.8	3.6	2.2
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	53.7	49.8	62.5	65.5
医薬品費	12.7	14.5	4.1	7.9
給食材料費	0.9	0.5	1.5	3.9
診療材料費	7.4	9.1	2.1	1.0
経費	14.5	15.3	16.9	12.4
委託費	6.0	6.1	6.5	4.2
減価償却費	4.3	4.2	5.8	4.8
その他	0.5	0.6	0.6	0.3

一般病院に比べ療養、精神病院は入院収入の比重が重く、また支出では給与費の比重が重い。また、医薬品費は一般病床で高い。

表17 1病院当たり金額の%、地域別、収支科目別

	総数	東京	指定都市	その他
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	68.3	60.9	70.5	68.7
外来	26.7	30.4	25.1	26.6
室料差額	1.9	4.3	1.9	1.5
その他	3.2	4.4	2.6	3.2
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	53.7	55.3	52.6	53.7
医薬品費	12.7	10.8	11.9	13.2
給食材料費	0.9	0.7	0.4	1.0
診療材料費	7.4	5.7	9.9	7.0
経費	14.5	14.5	13.5	14.8
委託費	6.0	9.0	7.1	5.3
減価償却費	4.3	3.5	4.0	4.5
その他	0.5	0.6	0.6	0.4

地域別、収支科目別では、東京の室料差額が際立って高い。

表18 1病院当たり金額の%、病床規模別、収支科目別

	総数	～49	50～99	100～199
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	68.3	49.6	59.3	69.0
外来	26.7	44.9	36.2	25.8
室料差額	1.9	1.9	1.7	1.6
その他	3.2	3.5	2.8	3.7
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	53.7	54.2	53.1	53.7
医薬品費	12.7	14.0	11.4	12.1
給食材料費	0.9	1.1	0.6	1.0
診療材料費	7.4	4.3	5.9	7.2
経費	14.5	16.4	17.4	14.8
委託費	6.0	6.0	7.0	6.0
減価償却費	4.3	3.1	4.0	4.5
その他	0.5	1.0	0.6	0.7
	200～499	500～	～199 (再掲)	200～(再掲)
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	70.3	71.5	65.5	70.7
外来	25.2	22.3	29.4	24.3
室料差額	1.9	2.5	1.6	2.1
その他	2.6	3.7	3.5	2.9
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	53.1	55.1	53.6	53.8
医薬品費	12.8	14.5	12.0	13.4
給食材料費	0.8	1.0	0.9	0.9
診療材料費	8.1	8.0	6.7	8.1
経費	14.8	11.1	15.5	13.6
委託費	5.4	6.2	6.3	5.7
減価償却費	4.6	3.8	4.3	4.3
その他	0.4	0.3	0.7	0.3

3. 平成15年調査と平成16年調査との比較

表19 平成15年調査と平成16年調査の比較

	平成15年	平成16年
調査客体数	500	500
有効回答数	275	251
有効回答率 (%)	55.0	50.2
1病院当たり許可病床数	176	176
1病院当たり1日入院患者数	153	152
病床利用率 (%)	86.9	86.4
1病院当たり月間外来患者数	6,287	5,723
医業収支率	106.1	102.8
医業収支率100%未満の病院の%	19	22
医業支出中の給与費の%	52.8	53.7
医業支出中の医薬品費の%	13.8	12.8
院外処方箋あり	12.4	11.2
院外処方箋なし	17.2	16.4
従業員1人当たり医業収入(千円)	919.0	887.2
従業員1人当たりの給与費(千円)	457.9	463.5
従業員1人当たりの付加価値(千円)	510.4	487.3
入院1人1日当たり金額(円)	26,918	27,483
199床以下(円)	24,975	25,690
200床以上(円)	28,842	29,173
外来1人1日当たり金額(円)	8,548	8,859
199床以下(円)	8,213	8,538
200床以上(円)	8,918	9,235
(再掲)院外処方箋あり(円)	7,720	8,107
199床以下(円)	7,137	7,642
200床以上(円)	8,365	8,655
(再掲)院外処方箋なし(円)	10,867	11,038
199床以下(円)	11,231	11,159
200床以上(円)	10,465	10,898
*付加価値率	0.555	0.549
*労働分配率	0.897	0.951

* 付加価値率 = (医業収入 - 医業費用 + 給与費) / 医業収入

労働分配率 = 給与費 / 付加価値 (医業収入 - 医業費用 + 給与費)

表 20 平成15年と平成16年の同一病院(205)の比較

	平成15年	平成16年
病床数	36,695	36,666
一般	22,626	22,302
療養	8,940	9,229
精神	5,013	5,013
結核(含感染症)	116	122
1病院当たり許可病床数	179	179
1病院当たり1日入院患者数	155	154
病床利用率(%)	86.5	86.4
1病院当たり月間外来患者数	6,627	6,069
199床以下	4,377	4,013
200床以上	13,247	11,964
1病院当たり医業収入(百万円)	201.3	195.7
医業収支率(%)	105.1	102.1
医業収支率100%未満の病院の%	22	25
従業員数	44,573	44,969
医業支出中の給与費の%	52.4	53.5
医業支出中の医薬品費の%	14.0	12.7
院外処方箋あり	12.6	11.5
院外処方箋なし	17.3	15.7
従業員1人当たり医業収入(千円)	925.9	892.0
従業員1人当たり給与費(千円)	461.9	467.6
従業員1人当たり付加価値(千円)	506.6	486.0
入院1人1日当たり金額(円)	27,671	27,666
199床以下(円)	25,242	24,971
200床以上(円)	29,947	30,129
外来1人1日当たり金額(円)	8,703	8,872
199床以下(円)	8,447	8,528
200床以上(円)	8,953	9,202
(再掲)院外処方箋あり(円)	7,785	8,193
199床以下(円)	7,208	7,605
200床以上(円)	8,326	8,736
(再掲)院外処方箋なし(円)	11,164	10,696
199床以下(円)	11,554	10,829
200床以上(円)	10,747	10,553
付加価値率	0.547	0.545
労働分配率	0.912	0.962

表20は平成15年、16年の両年で回答してくれた同一病院(205)の比較である。
療養病床数が増加し、一般病床は減少している。精神、結核はほとんど変わらない。結果として総病床はほとんど変化ない。また、入院患者数も変わらない。外来患者数はやや減少している。

医業収入は減少し、医業収支率は3%減少している。従業員数の微増を認める。

入院1人1日当たりの金額及び外来1人1日当たりの金額はほとんど変わらない。

従業員1人あたり給与はやや増加しているが、従業員1人あたり医業収入は減少し、付加価値率は変わらず、労働分配率は高くなっている。

表21 1病院当たり金額の%、収支科目別(205病院)

	平成15年	平成16年
医業収入合計	100.0	100.0
入院	66.9	67.7
外来	28.0	27.5
室料差額	1.7	1.7
その他	3.4	3.1
医業支出合計	100.0	100.0
給与費	53.3	53.5
医薬品費	13.8	12.7
給食材料費	1.1	0.9
診療材料費	8.1	7.6
経費	12.9	14.6
委託費	5.8	5.9
減価償却費	4.4	4.4
その他	0.7	0.4

4. 調査結果の年次推移

表 2 2 調査結果の年次推移 (平成 5 年～平成 1 6 年)

	平成 5 年	平成 7 年	平成 8 年	平成 10 年	平成 11 年
調査客対数	392	363	527	539	500
有効回答数	143	154	157	168	259
有効回答率 (%)	36.5	42.4	29.8	31.2	51.8
1病院当たり許可病床数	160	153	172	162	172
1病院当たり1日入院患者数	137	129	154	138	147
病床利用率 (%)	85.6	84.8	89.5	85.3	85.6
1病院当たり月間外来患者数	4,545	5,375	5,636	5,452	5,851
医業収支率 (%)	101.4	105.4	105.9	104.9	104.6
医業収支率100%未満の病院の%					
総数	36	23	16	24	24
東京	77	50	31	36	29
指定都市	58	35	20	27	20
その他	28	17	13	22	24
医業支出中の給与費の%	48.8	49.9	50.2	52.5	52.2
給与費が50%を超える病院の%	46	53	59	69	68
従業員1人当たり医業収入 (千円)	813.5	783.5	871.9	846.7	875.0
従業員1人当たり給与費 (千円)	391.4	370.9	413.2	423.9	437.1
従業員1人当たり付加価値 (千円)	403.3	410.7	461.6	463.2	475.5
付加価値率	0.495	0.524	0.529	0.547	0.543
労働配分率	0.970	0.903	0.895	0.915	0.919

表 2 つづき

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
調査客対数	500	500	500	500	500
有効回答数	262	275	238	275	251
有効回答率 (%)	52.4	55.0	47.6	55.0	50.2
1病院当たり許可病床数	182	179	180	176	176
1病院当たり1日入院患者数	159	156	155	153	152
病床利用率 (%)	87.3	86.9	86.1	86.9	86.4
1病院当たり月間外来患者数	7,065	6,513	6,755	6,287	5,723
医業収支率 (%)	104.9	106.6	104.0	106.1	102.8
医業収支率100%未満の病院の%					
総数	23	20	30	19	22
東京	29	36	28	41	40
指定都市	14	23	32	26	17
その他	24	18	30	16	20
医業支出中の給与費の%	51.8	53.0	53.0	52.8	53.5
給与費が50%を超える病院の%	66	69	72	75	78
従業員1人当たり医業収入 (千円)	927.9	932.8	920.4	919.0	887.2
従業員1人当たり給与費 (千円)	458.5	464.0	469.1	457.9	463.5
従業員1人当たり付加価値 (千円)	502.0	521.5	504.4	510.4	487.3
付加価値率	0.541	0.559	0.548	0.555	0.549
労働配分率	0.913	0.890	0.930	0.897	0.951

5. 平成16年調査結果からみた病院の経営状況

付表1 総収支状況別、病院数の%、病床数別

病床数	赤字病院 の%	黒字病院 の%	付加価値率 (%)	労働分配率 (%)
総数	21.5	78.5	54.9	95.1
～49	19.0	81.0	56.4	91.4
50～99	19.1	80.9	56.2	88.2
100～199	24.0	76.0	54.7	96.2
200～499	20.8	79.2	54.1	96.1
500～	22.2	77.8	55.9	96.6
(再掲)～199	21.7	78.3	55.1	93.8
(再掲)200～	21.0	79.0	54.7	96.3

付表2 総収支状況別、病院数の%、地域別

	赤字病院 の%	黒字病院 の%	付加価値率 (%)	労働分配率 (%)
総数	21.5	78.5	54.9	95.1
東京	40.0	60.0	54.7	102.3
指定都市	17.1	82.9	53.9	95.0
その他	20.0	80.0	55.2	94.2

付表3 総収支状況別、病院数の%、病院種別

	赤字病院 の%	黒字病院 の%	付加価値率 (%)	労働分配率 (%)
総数	21.5	78.5	54.9	95.1
一般病床のみ	34.7	65.3	49.4	101.4
療養病床のみ	6.3	93.8	66.2	85.1
精神病床のみ	27.3	72.7	67.7	90.6
一般・療養	13.6	86.4	57.9	89.0
一般・精神	25.0	75.0	58.1	98.7

付表4 総収支状況別、病院数の%、経営主体別

	赤字病院 の%	黒字病院 の%	付加価値率 (%)	労働分配率 (%)
総数	21.5	78.5	54.9	95.1
個人	30.8	69.2	56.3	83.6
医療法人	19.4	80.6	54.9	95.1
その他	36.4	63.6	54.8	96.8

6. 平成16年調査の結果の総括

(1) 500病院の経営調査を行い、回答率は50.2%であった。

(2) 平成16年度の収支は悪化している。

特に、東京の収支率、一般病床の収支率の悪化が目立つ。

(3) 平成15年、16年同一病院(205)の比較では、

- 一般病床から療養病床への転換
- 外来患者数の激減(約10%)
- 医業収支率の悪化(3ポイント悪化し、102.1%となった。)

(4) 経年変化からは、平成5年に次いで経営状況が悪い。

(5) この原因としては、

- 平成16年診療報酬改定(全体で1%低下)の影響
- 高齢者医療費定率負担(1割)、健康保険本人自己負担増(3割)等
による受診抑制
- 病院の効率的運営の限界

が考えられる。

(6) 今回の結果からは、一般病床や東京の病院の存続が困難になることが示唆された。

参 考

病院経営調査調査票

平成16年5月状況調査

この調査は統計作成に用い、個々の病院データは公表いたしません。

7月30日(金)までにご回答下さい。

お問い合わせは
全日本病院協会 事務局
電話 (03) - 3234 - 5165

(社) 全日本病院協会

調 査 要 綱

1. 調査の目的

病院の医業経営の実態を明らかにすることを目的とします。

2. 調査の対象

全日本病院協会会員の病院を対象とします。

3. 調査の客体

調査の客体は、全日本病院協会役員、代議員及び各県より無作為抽出した会員病院を客体とします。調査客体数 500病院。

4. 調査の時期

平成16年5月1日から平成16年5月31日までの期間について実施します。

5. 調査票の提出

平成16年7月30日（金）までに同封の返信用封筒で全日病事務局（〒101-8378 東京都千代田区三崎町 3-7-12 清話会ビル 6F）あてに返送して下さい。

6. 調査票に記入された事実については秘密を厳守いたします。

【4】病床の状況及び患者数

一 般 病 床	許可病床数		床
	一般病床の5月中の入院患者延べ数		人
	一般病床の5月中の退院患者数		人
	一般病床の5月中の新入院患者数		人
療 養 病 床	医療保険	許可病床数	床
	介護保険	許可病床数	床
精 神 病 床	医療保険	許可病床数	床
	介護保険	許可病床数	床
結 核 病 床	許可病床数		床
感 染 症 病 床	許可病床数		床
許 可 病 床 数 の 合 計			床
許可病床全体の5月中の入院患者延べ数			人
許可病床全体の5月中の退院患者数			人
許可病床全体の5月中の新入院患者数			人

* 許可病床数については5月末現在のものを記入してください。

5月中の外来患者延べ数 (5/1～5/31の外来患者数の合計)	人
---------------------------------	---

【5】常態として院外処方箋を出していますか。

1. はい

2. いいえ

【6】給食を外部に委託していますか。

1. 全て委託

2. 一部委託

3. していない

【7】5月中に平常月と変わったこと（改築、一部閉鎖等）があったらその事実を記載して下さい。

[]

数字を記入する欄が0の場合は「0」、不明の場合は「不明」と必ず記入して下さい

2. 収 支 (平成16年5月分)

科 目		金 額					
				百			千
I 医 業 収 入	(1) 入院収入 (患者負担分を含む)						
	(2) 外来収入 (患者負担分を含む)						
	(3) 室料差額収入						
	(4) その他の医業収入						
	合 計						
II 医 業 費 用	(1) 給与費						
	(2) 医薬品費						
	(3) 給食用材料費						
	(4) 診療材料費・医療消耗器具備品費						
	(5) 経 費						
	(6) 委託費						
	(7) 減価償却費 (平成15年度実績の1/12)						
	(8) その他の医療費用 (研究費、学会出席旅費等)						
合 計							
III 医 業 外 収 入	(1) 受取利息・配当金 (平成15年度実績の1/12)						
	(2) その他の医業外収入						
	合 計						
IV 医 業 外 費 用	(1) 支払利息 (平成15年度実績の1/12)						
	(2) その他の医業外費用						
	合 計						
V	借入金収入額 (長期・短期を含めた平成15年度実績の1/12)						
VI	借入金返済額 (長期・短期を含めた平成15年度実績の1/12)						

* 記入要領は次頁

* I 医業収入、II 医業費用には介護保険分も含んだ額を記入してください。

I. 医業収入

5月中に提供した医療・介護の対価を記入して下さい。支払基金、国保連に請求する額及び現金（一部負担及び全額自費）、労災、自賠責等の徴収すべき額です。

(4)「その他の医業収入」… 健診、予防接種、人間ドック、相談、文書料、薬剤治験収入（年間収入額の1ヶ月相当分）、休日・夜間・救急などの協力金（年間収入額の1ヶ月相当分）、等

II. 医業費用

5月中に支払った額を記入して下さい。

(1)「給与費」… 賞与の平成15年度年間支給額の1/12と法定福利費（事業主分担1ヵ月分）を加えて下さい。

(4)「診療材料費・医療消耗器具備品費」… 医療消耗器具備品等の体温計、血圧計等は5月中に支払った額をいいます。

(5)「経費」… 5月中に支払った全額を記入して下さい。該当する費日は下記を参照して下さい。

(6)「委託費」… 検査、給食、洗濯、寝具、請求事務、経理等の5月中に支払った額（年契約の場合は1/12）を記入して下さい。

III. 医業外収入

(2)「その他の医業外収入」… 有価証券売却益（年間の1/12）、職員、患者家族等の給食収入等をいいます。

IV. 医業外費用

(2)「その他の医業外費用」… 有価証券売却損（年間の1/12）、職員、患者家族等の給食材料費等をいいます。

V. 借入金収入額 … 金融機関等からの短期、長期を合わせて新たに借入れた額の平成15年度（又は平成15年）実績の1/12を記入して下さい。

VI. 借入金返済額 … 金融機関等からの短期、長期を合わせた借入金返済額の平成15年度（又は平成15年）実績の1/12を記入して下さい。

◆ 2. 収支 II 医業費用の「(5) 経費」に含まれる費日は以下のとおりです。

◆ これら費目で、平成16年5月中に支払った額の合計額を記入して下さい。なお、光熱水費、修繕費、損害保険料、租税公課などの費目（※印）で1ヵ月間の実績では著しく不合理となる場合には、平成15年度（又は平成15年）実績の1/12の額として下さい

福利厚生費	福利施設負担額、厚生費など従業員及びその家族の福利厚生のために要する法定外福利費 (ア) 看護宿舎、食堂、売店など福利施設を利用する場合における事業主負担額 (イ) 診療、健康診断などを行った場合の減免額、その他衛生、保健、慰安、修養、教育訓練などに要する費用、団体生命保険料及び慶弔に際し一定の基準により支給される金品などの現物給与
旅費交通費	業務のための出張旅費。ただし研究、研修のための旅費を除く。
職員被服費※	従業員に支給又は貸与する白衣、予防衣、診察衣、作業衣などの費用。
通信費	電信料、電話料、郵便料金などの通信のための費用
消耗品費	カルテ、検査伝票、会計伝票など医療用、事務用の用紙、帳簿、電球、洗剤など1年以内に消費するものの費消額。ただし、材料費に属するものは除く。
消耗器具備品費	医療用、事務用のスケール、計算機など減価償却を必要としないもので1年を超え使用できるものの費消額。ただし、医療消耗器具備品費に属するものを除く。
車両費	乗用車、救急車、巡回用自動車、船舶などの燃料、車両検査などの費用。
光熱水費※	電気料、ガス料、水道料、石炭、重油、プロパンガスなどの費用。
修繕費※	有形固定資産に損傷、摩滅、汚損などが生じたとき現状回復に要した通常の修繕のための費用（固定資産の耐用年数の延長又は当該資産の能率、能力などの高める改良に要する費用は含まれません。）
賃借料※	土地、建物などの賃借料及び設備、器械の使用料などの費用（リース料、レンタル料）
損害保険料※	火災保険料、病院賠償責任保険料、自動車損害賠償責任保険料などの費用。
交際費	接待費及び慶弔などの交際に要する費用。
諸会費※	各種団体に対する会費、分担金などの費用。
租税公課※	固定資産税、事業税、自動車税、印紙税、登録免許税などの租税で、原則として税法上損金に算入されるもの及び町会費など公共的課金としての費用。
徴収不能損失※	徴収不能損失引当金への繰入額
雑費	寄付金など前記の科目に属さない費用